

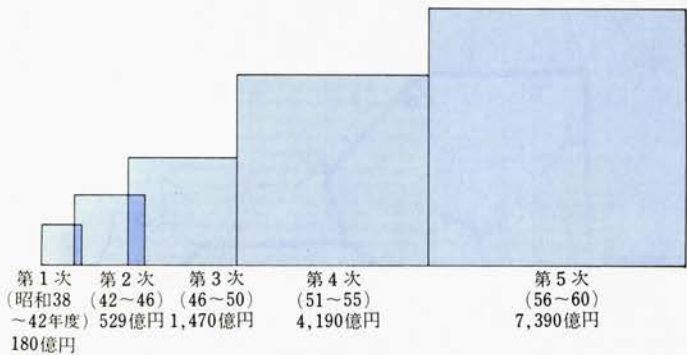
② すみよい環境

6
下水道

■ 32年から本格的整備

横浜市の下水道は明治三年に中区関内、山下町方面に下水管きよが築造されたのを最初に、市街地の一部に下水管が布設されていたが、戦前においては系統的な下水道整備はほとんど行われていない。戦後も、長期にわたる米軍の接収などにより、総合的な都市計画がたてられず、系統的な下水道整備にとりかかることができなかった。系統的な下水道整備は昭和二五年からの鶴見区平安・市場・汐田地区などに対する浸水対策事業が始めだが、下水処理場を備えた本格的整備は三二年からスタートした。

図-1 下水道整備五か年計画建設費の推移



〔資料〕下水道局

■ 5年連続、巨費を投入

このような背景のもとで立ち遅れていた横浜市下水道事業は、三八年に始まった第一次五か年計画から、五五年度に完了した第四次五か年計画まで、着実に進められてきた。そして、さらに五六年度から第五次五か年計画がスタートした。六〇年度ま

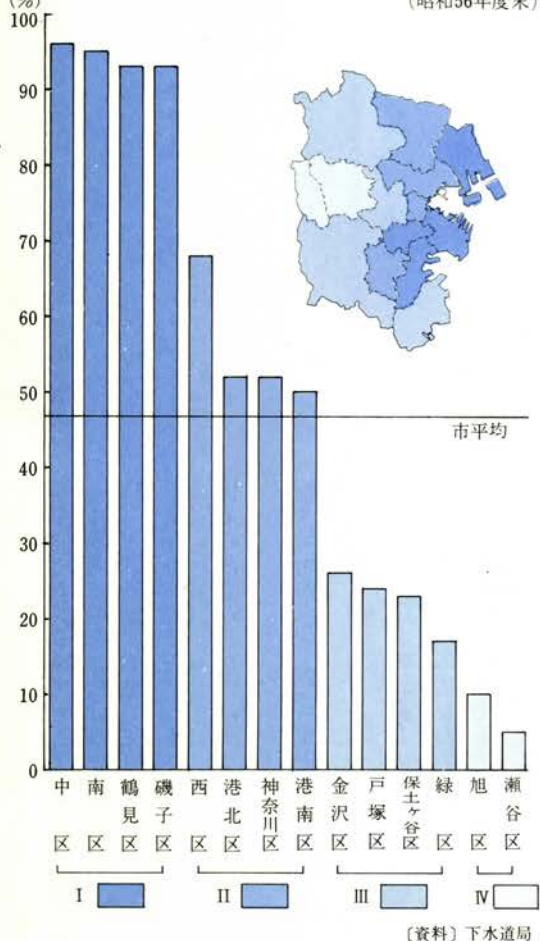
での五年間に七三九〇億円という巨費を投入、水洗化普及率を六三%に高めようというものである(図-1)。

「洗たく機、冷蔵庫が家庭の必需品であるのと同様に、下水道などは都市の必需品」——このような考えから、五三年度以降の建設事業費の伸びは、とりわけ著しい。五三年度八九二億円、五四年度一〇八二億円、五五年度一二八〇億円、五六年度一四九六億円も投入してきた。五七年度予算では一三二〇億円を計上している。

■ 水洗化普及率51%に

市では市域を九つの処理区域に分け、一か所の下水処理場の建設を計画しているが、ばく大な事業費をかけた結果、現在、九か所が稼働、残りの二か所についても建設にとりかかっている。また下水道管の延長は四四六二km、水洗化可能人口も五六年度末で一三一万三〇〇〇人に達した。水洗化普及率でみると、五二年度末では三一%であったが、その後四%ずつアップ、五六年度末で四七%、五七年度末には五一%に達する見込みである(図-3)。

図-2 区別の水洗化普及率 (処理区域人口/総人口) (昭和56年度末)



■ 建設費の確保が課題

ところで、下水道を整備するには巨額な資金を必要とするわけだが、その財源はどのようになっていくのだろうか。

第五次下水道整備五か年計画の財源内訳をみると、事業費七二四五億円（既成市街地分）に対し、国費はその二八%（二〇四二億円）にすぎない。残りの七二%は、市の長期借入金としての市債六三%（四五五三億円）、市費など九%（六五〇億円）となっ

ている。市債が全体の三分の二を占めているわけで、この返済は利子を合わせ年々多額となり、後年度に大きな負担となることはいままでもない。国庫補助の対象となる事業費が、全事業費の四五%と低いため、残りの五五%が市単独事業となること、その原因である。

このため市では、国庫補助の対象範囲の拡大などを国に働きかけているが、いずれにしても、財源確保の問題は、今後の大きな課題である。

図-3 水洗化普及状況の推移

